

事業評価シート（平成27年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	小児医療費助成事業		
事業担当	健康・こども部 こども家庭課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	③〈健康・安心・福祉力〉その人らしく安心できる生活を支援する	
	'02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等	平塚市小児の医療費の助成に関する条例、平塚市養育医療に関する規則		
対象・受益者	通院小学校6年まで、入院中学校卒業まで	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
小児の健全な育成を支援し、健康増進が図られています。		通院（小学校6年まで）、入院（中学校卒業まで）時の医療費を助成します。また、未就学児は所得制限なしで医療費を助成します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	医療証発行者数			単位	人
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	26,000	26,000	26,000		
	実績	24,467	23,767	23,463		
活動指標②	指標名	医療証発行者数の内、拡大分			単位	人
	説明・算定式	医療証発行者数－小学校3年までの発行者数（＝小学校4年から小学校6年までの発行者数）				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	5,800	5,800	5,800		
	実績	5,366	5,162	5,168		
成果指標①	指標名	受診者数			単位	件
	説明・算定式	レセプトの件数				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	400,000	400,000	400,000		
	実績	375,916	377,748	362,006		
成果指標②	指標名	受診件数の内、拡大分			単位	件
	説明・算定式	受診件数－小学校3年までの受診件数（＝小学校4年から小学校6年までの受診件数）				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	81,000	81,000	81,000		
	実績	57,987	62,290	56,980		
進捗状況	②：若干遅れている					
	遅れている理由	小学校6年生までの子どもの総数が減少しているため				
平成27年度の主な取組と成果						
子どもの健全な育成と健康の増進を図るため、小学6年生までの入院及び通院、中学生の入院の医療費助成を行いました。また、平成28年4月から通院の助成対象を小学6年生から中学3年生までに拡大するため、条例等の改正やシステム改修を行いました。						
平成27年度の検証結果	B：おおむね成果があがった					

項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価	
事業分析	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	小児の健全な育成を支援し、子育て世帯の経済的負担の軽減がされることから、市民ニーズの高い事業と考えます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	医療費を助成することにより小児の健康増進が図られるため、市民満足度を高める上で有効性の高い事業です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	小児の健全な育成支援を図ることが目的であるため、制度の趣旨を踏まえ、一部負担金の導入はしていません。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	システム改修することにより、対象年齢の拡大に対応しています。また、医療費抑制や健康管理の啓発等を行っています。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 平成28年4月から通院助成の対象を小学6年生から中学3年生まで年齢拡大したことに伴い、扶助費や事務費の増加が考えられます。そのため、医療費抑制や健康管理の啓発等を行うとともに、引き続き、システムの効率的な運用を図り、安定的に事業を展開することが必要です。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額
事業内容		医療費助成の実施	医療費助成の実施	医療費助成の実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	3,216
	県支出金	137,023	144,946	129,672
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	609,764	631,706	599,902
事業費 (A)		746,787	776,652	732,790
執行率 (%)		96.50	99.66	92.74

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成29年度の取組方針 近隣市町村の状況を研究しながら、効率的な業務運営を図ります。また、医療費の増加抑制のための啓発等を行います。
課長コメント 今後も効率的な運用を図りながら、安定した事業の展開をしていきます。